

P=ポイント

国	内
4 日	2025年上半期農水産物輸出額 過去最高の8,097億円 農林水産省によると、2025年上半期(1～6月)の農林水産物・食品の輸出額が前年同期比15.5%増の8,097億円となり、過去最高を更新。米国向けにはホタテ貝や緑茶、中国には丸太や日本酒が伸びた。
4 日	最低賃金1,118円に引き上げ 過去最高の63円増 厚生労働省の中央最低賃金審議会は、最低賃金(時給)を全国加重平均で63円(6.0%)増の1,118円とする目安を決定。前年の目安50円を大きく上回り過去最高の上げ幅。
5 日	コメ、2027年度以降増産へ転換 石破首相は、コメの安定供給に関する関係閣僚会議で「コメを作るな、ではなく、農業者が増産に前向きに取り組める支援に転換する」と表明。2027年度以降に増産へと大きくかじを切る。
6 日	日本人90万人減少 過去最大 総務省が発表した1月1日時点の人口動態調査によると、日本人の人口は1億2,065万3,227人で、前年比約90万8,000人(0.75%)減少。減少数、減少率とも1968年の調査開始以降最大。
8 日	夏季ボーナス 過去最高の97万円 経団連が発表した大手企業の2025年夏季賞与(ボーナス)の最終集計によると、平均妥結額は前年比3.44%増の97万4,000円。製造業が全体を牽引し、現行の集計方法を採用した1981年以降で最高額。
12日	東証急騰、終値4万2,718円 最高値更新 12日の東京株式市場の日経平均株価(225種)は急騰し、終値は4万2,718円17銭となり、約1年1カ月ぶりに史上最高値を更新。トランプ米政権による高関税政策の懸念が後退したとの見方が後押し。
20日	政府備蓄米、9月以降も販売 小泉農相は、随意契約による政府備蓄米の販売について、8月末としていた期限の延長を表明。新たな販売期限は設けないが、引渡し後1カ月以内の販売を要望。
28日	2023年度の介護給付費、過去最高の10.8兆円 厚生労働省が発表した介護保険事業状況報告によると、2023年度の介護給付費は、前年度比3,163億円増の10兆8,263億円となり、過去最高を更新。介護保険制度が始まった2000年度から約3.3倍に膨らんだ。

県	内
1 日	県内求人倍率1.25倍 前月比0.02P低下 宮崎労働局によると、6月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.02P下回る1.25倍。求人が求職を上回る状況が続いているものの、有効求人倍率は求人の見直しなどにより緩やかに減少。
4 日	本県設備投資31.1%増の338億円 九州2位 日本政策投資銀行南九州支店(鹿児島市)が公表した本県の設備投資計画調査結果によると、2025年度の計画は前年度実績比31.1%増の338億円。九州では大分に次ぐ2番目の増加率。
8 日	県一般会計 歳入、歳出ともに前年度比増加 県は2024年度の一般会計決算見込みを発表。「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向けた投資的経費などが増えたことに伴い、歳入は7,078億6,319万円、歳出は6,890億4,952万円ですべて増加。
15日	宮崎県、観光協 シンガポール旅行博出展 県と県観光協会は、本県への誘客拡大につなげようと、シンガポールで開催した夏季旅行博「NATAS HOLIDAYS 2025」に出展。旅行業関係者や一般客らに本県の観光地を紹介し、魅力をアピール。
19日	宮崎市新庁舎、基本設計案を公表 総事業費約378億円 宮崎市は、現在地で建て替えを計画している市役所新庁舎の基本設計案を公表。総事業費は建設資材や人件費の高騰などで、基本計画時から58億円増の約378億円の見込み。
25日	本県の最低賃金 初の1,000円超え 宮崎地方最低賃金審議会は、県内の最低賃金を現在の時給952円から71円引き上げ、1,023円とするよう吉越正幸・宮崎労働局長に答申。引き上げ額は過去最大で、県内の最低賃金は初めての1,000円超え。
25日	本県人口、前月比745人減少 県は、本県の8月1日時点の推計人口は101万8,585人で、前月比745人、前年同月比で1万3,456人減少したと発表。全市町村で前年同月比の人口が減少。
27日	県中小支援窓口をKITENビル内に集約 中小企業や小規模事業所のための支援拠点が宮崎市のKITENビル内にリニューアルオープンし、現地で記念セレモニーが開催。各機関の連携強化や、相談者の利便性向上に期待。